

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 C R Gホールディングス株式会社

【英訳名】 C R G H O L D I N G S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古澤 孝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
売上高	(千円)	9,453,863	10,804,432	19,474,666
経常利益	(千円)	239,531	314,545	474,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	146,135	210,733	308,000
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	146,112	210,685	308,342
純資産額	(千円)	2,619,285	2,993,868	2,781,515
総資産額	(千円)	4,825,061	6,035,226	5,144,454
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.70	38.44	56.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	26.35	38.06	55.51
自己資本比率	(%)	54.3	49.6	54.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	140,908	116,264	244,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,483	543,060	188,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	142,279	410,845	170,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,828,401	1,982,837	1,998,787

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.57	21.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き、注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載しております。

#### (1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、景況感は依然として厳しい状況にありますが、各種政策の効果とそれを踏まえた社会経済活動の段階的な再開もあり、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、同感染症の再拡大に伴う経済の下振れリスクや、ウクライナ情勢等による不透明感の中、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、国内外経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2022年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍、完全失業率は2.6%となり、緊急事態宣言の解除に伴う段階的な事業再開に伴い、人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI、RPA(注1)、OCR(注2)を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う産業構造の変化と働き方改革の急進といった事業環境の変化を好機と捉え、既存事業の安定成長を図るとともに、継続して、各種新規サービスの創出に注力いたしました。ヒューマンリソースサービスにおいては、コールセンター、物流倉庫内作業、イベント関連の人材需要が多く寄せられたことに加え、障がい者雇用サービス利用企業の増加、及び収益化が実現いたしました。その他、株式会社キャストイングロードにおいては、採用業務の効率化・改善サービス「採用見える化クラウド」のOEM提供を開始いたしました。株式会社パレットにおきましては、サテライトオフィス型障がい者雇用サポートオフィス「Canvas」の茨城県土浦オフィスを開設いたしました。また、CRGインベストメント株式会社においては、キッズスペースを設置したコールセンターの運営や各種BPOサービスを展開し、子供のそばで働ける新しいワーキングスタイルの提供を行う株式会社ママスクエア、日本の新規事業創出における課題の一つである「人材ネットワーク」の創出に着目し、C2C マatchingプラットフォーム「Spready」を提供するSpready株式会社など合計4社との資本業務提携契約を締結しました。これら資本業務提携により、カスタマーサポート・各種事務作業・新規顧客開拓営業など、当社グループの主力事業である人材派遣紹介事業やHR関連事業との相乗効果を創出してまいります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,804百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は327百万円(前年同期比124.3%増)、経常利益は314百万円(前年同期比31.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1 . Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。  
2 . Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加いたしました。これは主に、流動資産その他が37百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が515百万円、投資有価証券が456百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が66百万円減少したものの、短期借入金が500百万円、未払費用が174百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が210百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は116百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が511百万円、法人税等の支払額が63百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が314百万円、未払費用の増加が174百万円、未払消費税等の増加が132百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は543百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が506百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が30百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は410百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が66百万円あったものの、短期借入れによる収入が500百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2．事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要としては、主に運転資金と設備資金があります。運転資金は稼働キャストの労務費と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備資金は当社基幹システム等の構築費用や新規出店及び拠点の移転に伴う改装費用です。

この資本の財源は内部資金、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等の銀行借入によります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,810,000
計	21,810,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,482,750	5,482,750	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,482,750	5,482,750		

- (注) 1. 2022年1月1日から2022年3月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式が750株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 当社は東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所は、東京証券取引所グロース市場となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	750	5,482,750	108	442,074	108	392,074

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上 弘	東京都港区	1,539,300	28.08
レッドロック株式会社	東京都港区芝3-42-10	1,500,000	27.36
古澤 孝	東京都豊島区	600,000	10.94
株式会社T R M	茨城県常総市古間木沼新田591	200,000	3.65
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西3-2	111,600	2.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	48,800	0.89
加畑 雅之	東京都品川区	45,000	0.82
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-2-3	40,000	0.73
株式会社K a z y	東京都中央区湊3-8-1	36,800	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢 淳一)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	31,000	0.57
計		4,152,500	75.74

(注) 1. レッドロック株式会社は、当社の取締役会長である井上弘の資産管理会社であります。

2. 株式会社T R Mは、当社の代表取締役社長である古澤孝の資産管理会社であります。

3. 上記の他、当社所有の自己株式が126株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,481,700	54,817	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 950		
発行済株式総数	5,482,750		
総株主の議決権		54,817	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社の保有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C R Gホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,998,787	1,982,837
受取手形及び売掛金	2,275,758	2,791,079
その他	138,449	101,233
貸倒引当金	5,221	6,467
流動資産合計	4,407,773	4,868,683
固定資産		
有形固定資産	155,794	162,610
無形固定資産	110,335	99,435
投資その他の資産		
投資有価証券	200,714	657,526
その他	278,357	253,893
貸倒引当金	8,520	6,921
投資その他の資産合計	470,550	904,497
固定資産合計	736,680	1,166,543
資産合計	5,144,454	6,035,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,478	54,937
短期借入金	250,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	117,184	55,984
未払法人税等	58,747	87,174
未払費用	1,237,362	1,411,647
賞与引当金	90,933	93,327
その他	533,819	576,448
流動負債合計	2,342,525	3,029,518
固定負債		
長期借入金	9,552	3,840
その他	10,861	7,999
固定負債合計	20,413	11,839
負債合計	2,362,939	3,041,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	441,240	442,074
資本剰余金	670,457	671,291
利益剰余金	1,669,086	1,879,819
自己株式	111	111
株主資本合計	2,780,673	2,993,074
非支配株主持分	841	793
純資産合計	2,781,515	2,993,868
負債純資産合計	5,144,454	6,035,226

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,453,863	10,804,432
売上原価	7,649,984	8,745,571
売上総利益	1,803,879	2,058,861
販売費及び一般管理費	1,657,660	1,730,924
営業利益	146,219	327,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
有価証券利息	-	2,054
助成金収入	95,206	7,034
その他	368	924
営業外収益合計	95,584	10,022
営業外費用		
支払利息	1,830	1,914
シンジケートローン手数料	-	21,495
その他	442	4
営業外費用合計	2,272	23,414
経常利益	239,531	314,545
税金等調整前四半期純利益	239,531	314,545
法人税、住民税及び事業税	60,785	82,693
法人税等調整額	32,633	21,166
法人税等合計	93,419	103,859
四半期純利益	146,112	210,685
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,135	210,733

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	146,112	210,685
四半期包括利益	146,112	210,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,135	210,733
非支配株主に係る四半期包括利益	22	47

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,531	314,545
減価償却費	29,827	29,251
助成金収入	95,206	7,034
有価証券利息	-	2,054
シンジケートローン手数料	-	21,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,130	352
賞与引当金の増減額(は減少)	10,205	2,393
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	1,830	1,914
売上債権の増減額(は増加)	162,560	511,902
仕入債務の増減額(は減少)	13,572	458
未払金の増減額(は減少)	14,908	9,866
未払費用の増減額(は減少)	58,200	174,284
未払消費税等の増減額(は減少)	204,541	132,984
その他	38,098	58,802
小計	153,882	107,039
利息及び配当金の受取額	9	2,063
利息の支払額	1,756	1,915
助成金の受取額	95,206	7,034
法人税等の支払額	80,486	63,331
法人税等の還付額	-	65,373
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,908</b>	<b>116,264</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,647	23,264
投資有価証券の取得による支出	-	506,812
無形固定資産の取得による支出	5,217	7,732
敷金及び保証金の差入による支出	8,598	6,278
敷金及び保証金の回収による収入	14,975	1,143
その他	995	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,483</b>	<b>543,060</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	134,772	66,912
社債の償還による支出	7,000	-
ストックオプションの行使による収入	1,450	1,667
非支配株主からの払込みによる収入	500	-
シンジケートローン手数料による支出	-	21,495
その他	2,457	2,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>142,279</b>	<b>410,845</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>284,671</b>	<b>15,950</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,073	1,998,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,401	1,982,837

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用により、有料職業紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には費用計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	650,370千円	643,182千円
広告宣伝費	102,247	141,334
賞与引当金繰入額	74,003	81,686

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,828,401千円	1,982,837千円
現金及び現金同等物	1,828,401千円	1,982,837千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、主要な事業の内容ごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
売上高				
(1) 顧客との契約から生じる収益	9,554,098	1,143,570	106,763	10,804,432
(2) その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,554,098	1,143,570	106,763	10,804,432

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円70銭	38円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,135	210,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	146,135	210,733
普通株式の期中平均株式数(株)	5,473,772	5,481,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円35銭	38円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,326	56,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

C R Gホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC R Gホールディングス株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C R Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。